|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①）令和　　年　　月　　日村山市長　　志布　隆夫　　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞私は、表に記載する業を営んでいるが、主要原材料でる原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の　安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該　　業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記①原油等の仕入単価の上昇（注２）　Ｅ×100ｅ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上昇率　　　　　　　　％Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　　　　　　　　　　　　　円（注４）ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　　　　　　　　　　　　　円（注４）②原油等が売上原価に占める割合（注２）　Ｓ×100Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　依存率　　　　　　　　％Ｃ：申込時点における最新の売上原価　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注４）Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注４）③製品等価格への転嫁の状況（注３）　Ａ　　　　　　ａ＝　ＰＢ　　　　　　ｂ　　　　　　　　　　　　　　Ｐ＝　　　　　　　　　　Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格　　　　　　　　　　　　　円（注４）ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格　　　　　　　　　　　　円（注４）　　Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注４）　　ｂ：Ｂの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　円（注４） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）上昇率及び依存率が20％以上となっていること。 （注３）Ｐ＞０となっていること。 （注４）申請者全体の値を記載.

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商　　第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

村山市長　　志布　隆夫

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（ロ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②）令和　　年　　月　　日村山市長　　志布　隆夫　　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞私は、　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、下記のとおり主要原材料でる原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記①原油等の仕入単価の上昇（注３）　Ｅ×100　－ 100　　　　　　　 ｅ　　　　　　　　　　　　　　　　　 主たる業種に係る上昇率　　　　 ％　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る上昇率　　　　　　 　％Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　　主たる業種に係る平均仕入単価　 円全体に係る平均仕入単価　　　　　　　　　 円ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　　主たる業種に係る平均仕入単価　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る平均仕入単価　　　　　　　　　 円②原油等が売上原価に占める割合（注３）　Ｓ×100Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種に係る依存率　　　　 ％　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る依存率　　　　　　 　％Ｃ：申込時点における最新の売上原価　　　　　　　　　　主たる業種に係る売上原価　　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る売上原価　　　　　　　　　　　 円Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格　　　　　　主たる業種に係る仕入れ価格　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る仕入れ価格　　　　　　　　　　 円③製品等価格への転嫁の状況（注４）　Ａ　　　　　　ａ＝　ＰＢ　 　　　 　ｂ　　　　　　　　　　　　　 主たる業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る転嫁の状況　 Ｐ＝ 　　 Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格　　主たる業種に係る仕入価格　　　　 　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る仕入価格　　　　　　　 　　　　円ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格　主たる業種に係る仕入価格　　　　 　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る仕入価格　　　　　　　　 　　　円Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高　　　　　　　主たる業種に係る売上高　　　　　　 　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る売上高　　　　　　　　　 　　　円ｂ：Ｂの期間に対応する前年の３か月間の売上高等 主たる業種に係る売上高　　　　　　 　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体に係る売上高　　　　　　　　　 　　　円 |

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる　　　　業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が20％以上となっていること。

（注４）主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。Ｐ＞０となっていること。

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申し込みを行うことが必要です。

商　　第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

村山市長　　志布　隆夫

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－③）令和　　年　　月　　日村山市長　　志布　隆夫　　殿申請者住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油製品及び石油製品　　（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引き上げが　　　著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項　第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できない事業が属する業種（日本標準産業分類の　細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記①上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に係る原油等の仕入単価の上昇（注２）Ｅ×100 － 100ｅ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 上昇率　　　　　　　％Ｅ：指定業種に係る原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　　 　 　　　　　　　 　円ｅ：指定業種に係るＥの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価 　　 　　　　 　　　　円②全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合（注２）　Ｓ×100Ｃ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 依存率　 　　　　　　％Ｃ：申込時点における最新の全体の売上原価　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　円Ｓ：Ｃの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格　　　　　　　 　　　　　　　 円③-１　指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況（注３）Ａ１　　　　　 ａ１＝　Ｐ１Ｂ１　 　　　　ｂ１　　　　　　　　　　　　　 Ｐ１＝ 　　　 ％Ａ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 　　　　　　　　 　円ａ１：Ａ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 　　 　　　　　 円Ｂ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る売上高　　　　　 　 　　　　　　　　 円ｂ１：Ｂ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る売上高　　　 　 　　　　　　　　 円③-２　全体に係る製品等価格への転嫁の状況（注３）Ａ１　　　　　 ａ１＝　Ｐ２Ｂ２　 　　　　ｂ２　　　　　　　　　　　　　 Ｐ２＝ 　　　 ％Ａ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　 　 　　　　　　 　円ａ１：Ａ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　 　　　　　　　　 円Ｂ２：申込時点における最近３か月間の全体の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円ｂ２：Ｂ２の期間に対応する前年３か月間の全体の売上高　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |

（注１）本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できないことによって認定基準を　　満たす場合に使用する。　（注２）上昇率及び依存率が20％以上となっていること。　（注３）Ｐ＞０となっていること。

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申し込みを行うことが必要です。

商　　第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

村山市長　　志布　隆夫